

1 決算の背景

(1) 令和元年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 566.1兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+2.4%、実質+1.3%

(2) 国の令和元年度当初予算

ア 一般会計の規模

101兆4,571億円(対前年度比+3兆7,443億円、+3.8%)

イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

61兆9,639億円(対前年度比+3兆680億円、+5.2%)

ウ 財政投融资計画

13兆1,194億円(対前年度比△1兆3,437億円、△9.3%)

(3) 地方財政の概要

ア 地方財政対策の概要

令和元年度地方財政対策では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

イ 地方財政計画の規模

・通常収支分

89兆5,930億円(対前年度比+2兆6,957億円、+3.1%)

(歳入) 地方税 +1.9%、国庫支出金 +7.8%、地方債 +2.3%

(歳出) 一般行政経費 +3.7%、公債費 △2.4%、投資的経費 +12.0%

・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 1兆987億円(対前年度比△92億円、△0.8%)

(歳入) 震災復興特別交付税 △4.2%、国庫支出金 +1.2%

(歳出) 一般行政経費 △17.9%、投資的経費 +6.8%

② 全国防災事業分 1,058億円(対前年度比+23億円、+2.2%)

(歳入) 地方税 +2.3% 一般財源充当分 +2.0%

(歳出) 公債費 +2.2%

ウ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

16兆1,809億円(対前年度比+1,724億円、+1.1%)

(4) 国及び地方財政の補正措置

ア 国

・補正予算第1号(令和2年1月)

歳出面では、令和元年12月に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を実行するため、以下の経費等が計上された。

- ・災害からの復旧・復興と安心・安全の確保
- ・経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- ・未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

また、歳入面では、公債金、前年度剰余金等が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和元年度当初予算に対し、3兆1,946億円増加し、104兆6,517億円となった。

イ 地方

国の補正予算により、国税収入の減額補正等に伴い地方交付税が減額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じることから、以下の財政措置が講じられた。

- ・ 国税収入の減額に伴う地方交付税法定率分の減については、一般会計からの加算等により令和元年度当初の地方交付税総額を確保
- ・ 幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の増加に対応するため、子ども・子育て臨時交付金の増額
- ・ 投資的経費に係る地方負担額等については、原則として、地方負担額の100%まで地方債を充当できることとし、後年度における元利償還金の50%を基準財政需要額に算入し、残余については単位費用により措置

地方公務員の給与改定について、「地方公務員法」の趣旨に沿って適切に対応するよう通知されたが、当該給与改定に係る一般財源所要額については、地方財政計画上の追加財政需要額の一部により対応することとされた。

(5) 令和元年度の経済実績

- ・ 国内総生産 559.7兆円（名目）
- ・ 経済成長率 名目+0.5%、実質△0.3%

令和元年度の日本経済は、年度前半では海外経済の減速などから外需がマイナスの影響をもたらしたものの、個人消費や設備投資など内需が増加し、緩やかな景気回復が続いた。その後、10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、台風や暖冬の影響により、個人消費は落ち込んだが、雇用・所得環境の改善が続く中で、持ち直しの動きが続いていた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の減少、海外経済の悪化と訪日外国人旅行者数の減少などの影響により、年度末にかけて、内需と外需のいずれにおいても日本経済は厳しい状況となった。

2 決算規模

・歳入総額：8,691億円（前年度8,526億円）

・歳出総額：8,351億円（前年度8,190億円）

歳入は対前年度比+1.9%（+165億円）、歳出は同+2.0%（+160億円）で、歳入歳出ともに4年ぶりの増加となった。35市町村で実質収支が赤字の団体はなかった。

（第1表）決算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分		決 算 額		増減比較	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入	市町村計	869,057,762	852,558,828	16,498,934	1.9
	市 計	704,019,486	694,668,017	9,351,469	1.3
	町村計	165,038,276	157,890,811	7,147,465	4.5
歳 出	市町村計	835,079,471	819,045,691	16,033,780	2.0
	市 計	679,554,630	669,646,280	9,908,350	1.5
	町村計	155,524,841	149,399,411	6,125,430	4.1

3 決算収支

実質収支は、265億円（対前年度比△3.8%）となった。

単年度収支は、10億円の赤字（前年度は2億円の黒字）となった。赤字団体は18団体（6市、12町村）であった。

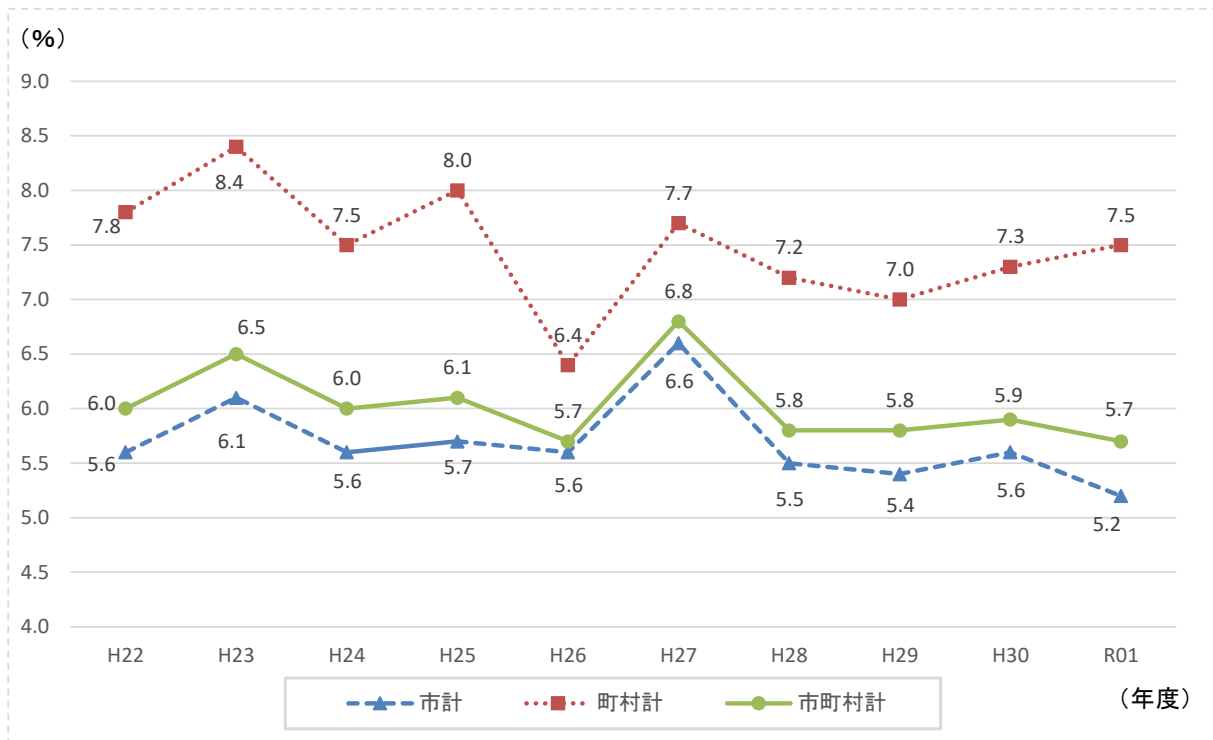
実質単年度収支は、203億円の赤字（前年度は132億円の赤字）で、4年連続の赤字となった。赤字団体は23団体（11市、12町村）であった。

（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	869,057,762	852,558,828	16,498,934	1.9
歳出総額(B)	835,079,471	819,045,691	16,033,780	2.0
形式収支(C=A-B)	33,978,291	33,513,137	465,154	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	7,501,263	5,992,280	1,508,983	25.2
実質収支(E=C-D)	26,477,028	27,520,857	△ 1,043,829	△ 3.8
単年度収支(F)	△ 1,043,829	205,496	△ 1,249,325	△ 608.0
積立金(G)	3,265,479	3,177,796	87,683	2.8
繰上償還金(H)	1,306,570	1,311,590	△ 5,020	△ 0.4
積立金取崩額(I)	23,849,992	17,885,714	5,964,278	33.3
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	△ 20,321,772	△ 13,190,832	△ 7,130,940	△ 54.1

<第1図> 実質収支比率



4 歳入の概要

(1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、市町村民税（法人税割）が13.1%の減となったものの、固定資産税や軽自動車税が増となったことなどにより、対前年度比+0.3%（+8.9億円）となった。

「地方交付税」は、普通交付税では1.2%の増、特別交付税では9.8%の増となり、全体では2.2%（+24億円）の増となった。

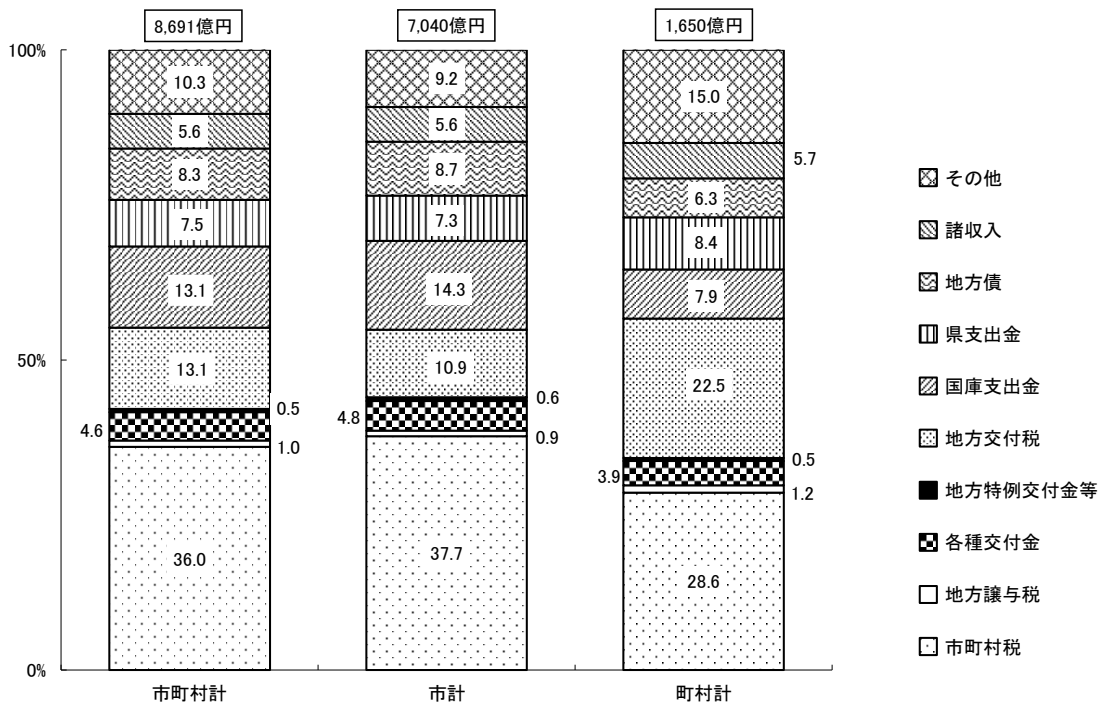
「地方債」は、単独災害復旧事業債、学校教育施設整備事業債等が増となった一方で、旧市町村合併特例事業債や過疎対策事業債が減となったことにより、対前年度比△8.5%（△66億円）となった。（臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比△4.2%（△22億円）。）

(第3表) 歳入構成比

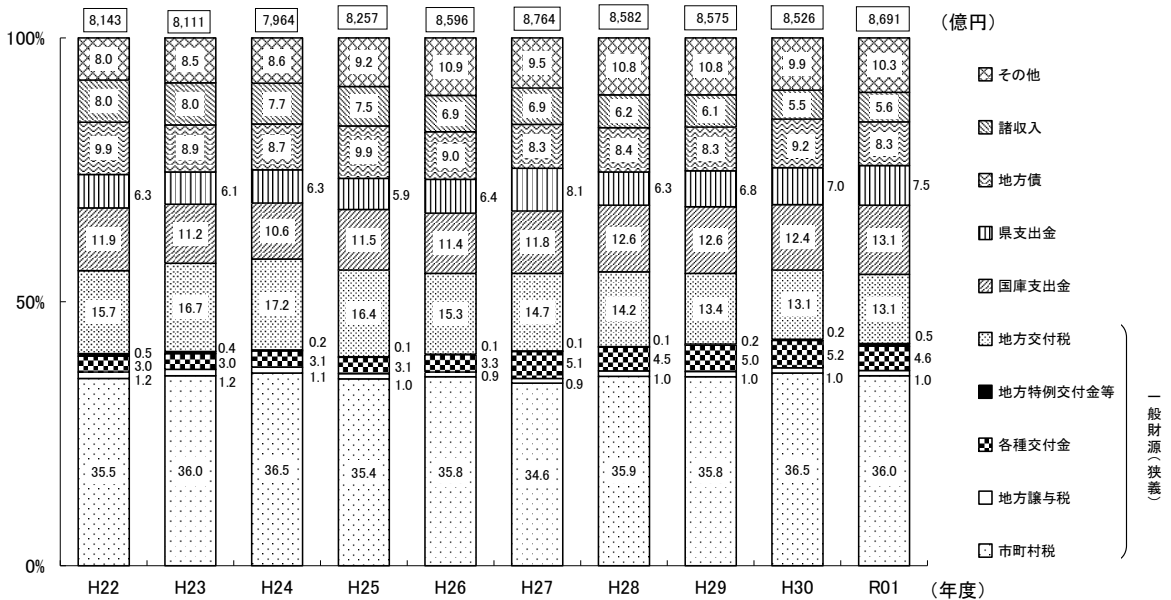
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	312,446,334	36.0	311,556,887	36.5	889,447	0.3
地 方 譲 与 税	8,446,876	1.0	8,256,226	1.0	190,650	2.3
利 子 割 交 付 金	218,371	0.0	428,519	0.0	△ 210,148	△ 49.0
配 当 割 交 付 金	1,071,670	0.1	930,131	0.1	141,539	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	639,129	0.1	775,125	0.1	△ 135,996	△ 17.5
地 方 消 費 税 交 付 金	36,553,797	4.2	38,641,297	4.5	△ 2,087,500	△ 5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	791,860	0.1	809,151	0.1	△ 17,291	△ 2.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,266,665	0.1	2,620,624	0.3	△ 1,353,959	△ 51.7
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	372,073	0.0	0	0.0	372,073	-
地 方 特 例 交 付 金	4,739,324	0.6	1,574,580	0.2	3,164,744	201.0
地 方 交 付 税	113,796,866	13.1	111,360,610	13.1	2,436,256	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	368,220	0.0	371,322	0.0	△ 3,102	△ 0.8
分 担 金 ・ 負 担 金	6,113,708	0.7	7,490,757	0.9	△ 1,377,049	△ 18.4
使 用 料	11,148,719	1.3	12,084,661	1.4	△ 935,942	△ 7.7
手 数 料	4,264,715	0.5	4,140,212	0.5	124,503	3.0
国 庫 支 出 金	113,883,042	13.1	105,943,632	12.4	7,939,410	7.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	104,263	0.0	101,171	0.0	3,092	3.1
県 支 出 金	64,970,018	7.5	59,407,836	7.0	5,562,182	9.4
財 産 収 入	2,876,758	0.3	4,155,533	0.5	△ 1,278,775	△ 30.8
寄 附 金	5,424,505	0.6	3,390,373	0.4	2,034,132	60.0
繰 入 金	40,294,165	4.6	35,626,123	4.2	4,668,042	13.1
繰 越 金	18,936,492	2.2	17,801,670	2.1	1,134,822	6.4
諸 収 入	48,516,999	5.6	46,631,211	5.5	1,885,788	4.0
地 方 債	71,813,193	8.3	78,461,177	9.2	△ 6,647,984	△ 8.5
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	21,279,193	2.4	25,725,077	3.0	△ 4,445,884	△ 17.3
歳 入 合 計	869,057,762	100.0	852,558,828	100.0	16,498,934	1.9

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(第4表)市・町村別歳入構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
市 町 村 税	35.8	34.6	35.9	35.8	36.5	36.0	36.9	35.9	37.2	37.5	38.1	37.7	30.8	28.8	30.2	28.8	29.6	28.6		
地方譲与税	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2		
各種交付金	3.3	5.1	4.5	5.0	5.2	4.6	3.4	5.2	4.7	5.4	5.4	4.8	2.8	4.2	3.9	4.1	4.3	3.9		
地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5		
地方交付税	15.3	14.7	14.2	13.4	13.1	13.1	13.3	12.6	12.1	11.3	10.9	10.9	24.8	24.2	23.9	22.4	22.4	22.5		
国庫支出金	11.4	11.8	12.6	12.6	12.4	13.1	12.1	12.5	13.4	13.8	13.5	14.3	8.1	8.5	9.0	8.0	7.5	7.9		
県支出金	6.4	8.1	6.3	6.8	7.0	7.5	6.3	8.3	6.4	6.9	7.0	7.3	6.8	7.1	5.9	6.4	7.0	8.4		
地方債	9.0	8.3	8.4	8.3	9.2	8.3	9.3	8.2	8.8	8.6	9.3	8.7	7.7	8.9	6.3	6.9	8.7	6.3		
諸 収 入	6.9	6.9	6.2	6.1	5.5	5.6	7.7	7.7	6.8	6.7	5.8	5.6	3.3	3.2	3.4	3.7	4.1	5.7		
そ の 他	10.9	9.5	10.8	10.8	9.9	10.3	10.0	8.6	9.5	8.7	8.9	9.2	14.4	13.8	16.1	18.4	15.1	15.0		
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	53.5	50.9	52.8	52.7	51.9	51.8	54.6	52.0	53.5	53.2	52.7	52.3	48.4	45.8	49.6	50.9	48.7	49.5	
	依存財源	46.5	49.1	47.2	47.3	48.1	48.2	45.4	48.0	46.5	46.8	47.3	47.7	51.6	54.2	50.4	49.1	51.3	50.5	
	臨時	特定財源	11.9	13.4	12.5	12.6	12.7	13.2	11.6	12.7	11.9	11.9	11.7	12.4	13.1	16.6	15.1	15.6	16.8	16.7
		一般財源	13.9	12.3	12.4	12.5	11.9	12.3	13.1	11.6	11.6	11.1	11.0	11.0	17.6	15.6	15.9	18.2	15.6	17.8
	経常	特定財源	21.5	21.6	22.0	22.1	22.1	21.9	23.4	23.8	24.2	24.5	24.3	24.2	12.5	12.1	12.4	12.1	12.5	12.1
		一般財源	52.8	52.7	53.1	52.8	53.4	52.6	51.9	52.0	52.3	52.5	53.0	52.4	56.8	55.8	56.6	54.1	55.1	53.5

※1：各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計である。

※2：国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 市町村税の状況

市町村税収入額(国民健康保険税を除く)は3,124億円で、対前年度比+0.3%(+8.9億円)となった。

「市町村民税」については、所得割が+0.9%(+9億円)、法人税割が△13.1%(△37億円)となったこと等により、全体としては対前年度比△2.0%(△28億円)となった。

「固定資産税」については、家屋分が+3.3%(+19億円)、償却資産分が+2.9%(+10億円)となり、全体としては対前年度比+2.0%(+28億円)となった。

「軽自動車税」については、対前年度比+4.5%(+3億円)となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで88.3%を占めており、前年度(88.5%)と同程度である。

(第5表)市町村税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	295,044,011	94.4	294,659,959	94.6	384,052	0.1
市町村民税	135,851,282	43.5	138,637,755	44.5	△2,786,473	△2.0
個人均等割	3,531,501	1.1	3,509,767	1.1	21,734	0.6
所得割	100,574,763	32.2	99,659,494	32.0	915,269	0.9
法人均等割	7,275,016	2.3	7,307,913	2.3	△32,897	△0.5
法人税割	24,470,002	7.9	28,160,581	9.0	△3,690,579	△13.1
固定資産税	139,904,549	44.8	137,111,219	44.0	2,793,330	2.0
うち土地	44,097,512	14.1	44,180,630	14.2	△83,118	△0.2
うち家屋	58,640,940	18.8	56,744,516	18.2	1,896,424	3.3
うち償却資産	36,091,461	11.6	35,076,854	11.3	1,014,607	2.9
軽自動車税	5,956,567	1.9	5,702,511	1.8	254,056	4.5
うち軽自動車税	5,900,514	1.9	—	—	—	—
うち環境性能割	56,053	0.0	—	—	—	—
市町村たばこ税	13,328,402	4.2	13,205,202	4.2	123,200	0.9
鉱産税	3,211	0.0	3,272	0.0	△61	△1.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
法定目的税	17,402,323	5.6	16,896,928	5.4	505,395	3.0
入湯税	898,696	0.3	851,971	0.3	46,725	5.5
事業所税	4,516,542	1.5	4,254,704	1.4	261,838	6.2
都市計画税	11,987,085	3.8	11,790,253	3.8	196,832	1.7
合計	312,446,334	100.0	311,556,887	100.0	889,447	0.3

5 歳出の概要

(1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比は、目的別内訳では、社会保障経費の増加により民生費が8年連続で歳出合計の30%を超えており増加傾向にある。また、性質別内訳で見ても、扶助費の割合が高まっている。

(第6表)市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位:千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
目的別内訳	議会・総務費	11.8	12.7	13.4	13.5	13.3	13.1	10.3	11.1	11.5	11.5	11.7	11.6	18.7	19.1	22.1	22.4	20.5	19.6
	民生費	32.0	31.9	33.4	33.3	33.4	34.1	33.8	33.9	35.3	35.5	35.5	36.5	23.6	23.2	24.6	23.7	24.0	23.6
	衛生費	7.6	7.9	7.6	7.9	8.3	7.9	7.5	7.8	7.6	8.0	8.4	7.9	8.3	8.0	7.9	7.7	7.9	7.7
	商工・労働費	6.7	6.9	5.9	5.7	5.3	5.4	7.4	7.8	6.5	5.9	5.4	5.2	3.4	3.6	3.4	4.7	4.7	6.0
	農林水産業費	3.5	4.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.7	4.4	2.0	2.0	2.0	2.0	7.3	7.1	6.0	6.2	6.1	6.3
	土木費	10.6	10.0	10.2	10.7	10.5	10.7	10.6	9.9	10.1	10.8	10.5	10.8	10.3	10.4	10.5	10.0	10.5	10.7
	消防費	3.9	3.8	3.8	3.8	4.1	4.0	3.8	3.5	3.6	3.6	3.9	3.7	4.3	4.9	4.4	4.3	5.0	4.9
	教育費	14.1	12.7	13.7	12.9	12.8	12.6	13.9	12.3	13.9	13.1	12.9	12.7	15.0	14.9	12.7	12.3	12.7	11.7
	公債費	9.8	9.2	9.3	9.4	9.5	9.3	10.0	9.3	9.5	9.6	9.7	9.5	8.9	8.7	8.3	8.6	8.5	8.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
性質別内訳	義務的経費	44.1	43.3	44.9	45.0	45.2	44.9	45.9	45.2	47.0	47.3	47.4	47.4	35.5	34.7	35.4	35.1	35.3	34.3
	人件費	15.6	15.2	15.2	15.1	15.0	14.6	15.5	15.2	15.2	15.1	15.0	14.7	16.0	15.2	15.2	14.8	15.0	14.3
	扶助費	18.6	19.0	20.4	20.5	20.7	21.0	20.3	20.8	22.2	22.6	22.7	23.2	10.6	10.8	11.9	11.6	11.7	11.6
	公債費	9.8	9.2	9.3	9.4	9.5	9.3	10.0	9.3	9.5	9.6	9.7	9.5	8.9	8.6	8.3	8.6	8.5	8.5
	投資的経費	14.6	16.0	14.9	14.7	15.4	15.5	14.0	15.2	14.5	14.2	14.5	14.5	17.4	19.9	16.3	16.7	19.3	19.6
	普通建設事業費	14.6	16.0	14.8	14.7	15.4	15.2	14.0	15.1	14.5	14.2	14.5	14.4	17.2	19.8	16.2	16.7	19.3	18.5
	災害復旧事業費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の経費	41.3	40.7	40.2	40.3	39.4	39.6	40.1	39.6	38.5	38.5	38.1	38.1	47.1	45.5	48.3	48.2	45.4	46.1
	歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(第7表)歳出総額に占める単独事業費(普通建設事業費)の推移

(単位:千円、%)

年度	市 町 村 計				市 計			町 村 計			
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率
平成22年度	780,106,391	△ 1.0	69,176,357	△ 4.7	8.9	638,957,930	56,760,295	8.9	141,148,461	12,416,062	8.8
平成23年度	777,319,281	△ 0.4	60,545,799	△ 12.5	7.8	641,031,273	49,345,761	7.7	136,288,008	11,200,038	8.2
平成24年度	762,261,764	△ 1.9	54,813,028	△ 9.5	7.2	626,992,125	44,448,675	7.1	135,269,639	10,364,353	7.7
平成25年度	788,249,667	3.4	60,410,044	10.2	7.7	651,429,996	48,720,545	7.5	136,819,671	11,689,499	8.5
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	△ 0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	△ 1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	0.0	62,081,322	△ 17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	△ 0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5
令和元年度	835,079,471	2.0	69,467,491	1.5	8.3	679,554,630	50,053,687	7.4	155,524,841	19,413,804	12.5

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費率=単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「民生費」は、幼児教育・保育無償化に伴う施設への給付費等の増等により、対前年度比+4.0% (+110億円) となった。

「衛生費」は、ごみ処理施設改良事業費の減(安中市)、特別会計繰出金の減(渋川市)等により、対前年度比△3.1%(△21億円)となった。

「商工費」は、地域振興施設整備(長野原町)等により、対前年度比+3.8%(+16億円)となった。

「土木費」は、中心市街地再生事業(前橋市)、八ッ場ダム関連町道整備(長野原町)等により、対前年度比+4.5%(+39億円)となった。

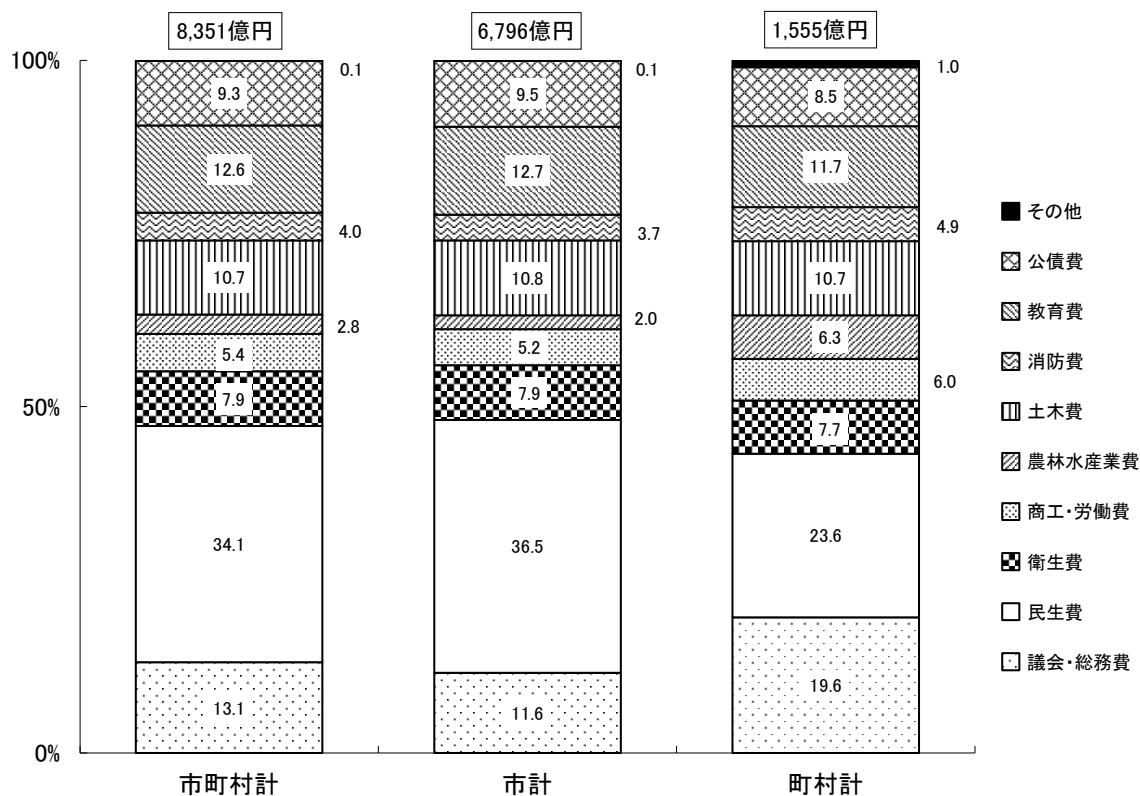
「災害復旧事業費」は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧対応等により、対前年度比+742.1%(+24億円)となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

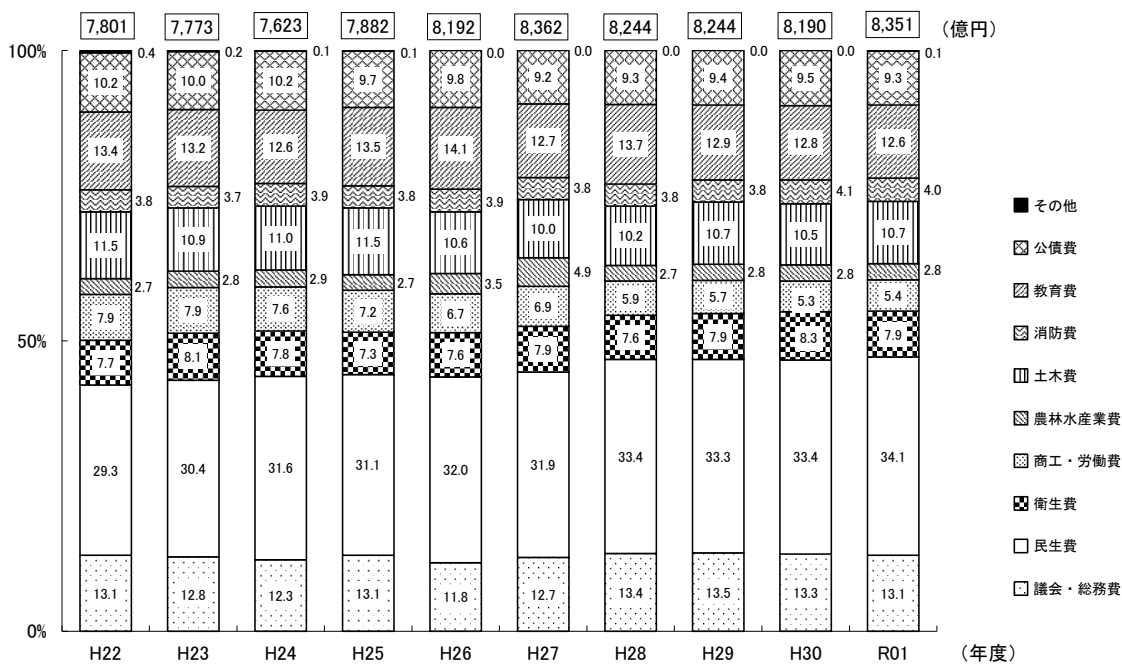
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,805,938	0.7	5,927,229	0.7	△ 121,291	△ 2.0
総 務 費	103,133,567	12.3	103,374,086	12.6	△ 240,519	△ 0.2
民 生 費	284,618,747	34.1	273,662,438	33.4	10,956,309	4.0
衛 生 費	65,695,338	7.9	67,767,272	8.3	△ 2,071,934	△ 3.1
労 働 費	1,487,105	0.2	1,477,024	0.2	10,081	0.7
農 林 水 産 業 費	23,027,565	2.8	22,701,736	2.8	325,829	1.4
商 工 費	43,045,463	5.2	41,464,593	5.1	1,580,870	3.8
土 木 費	89,636,006	10.7	85,760,709	10.5	3,875,297	4.5
消 防 費	33,053,753	4.0	33,829,596	4.1	△ 775,843	△ 2.3
教 育 費	104,813,438	12.5	105,020,256	12.8	△ 206,818	△ 0.2
災 害 復 旧 費	2,734,268	0.3	324,685	0.0	2,409,583	742.1
公 債 費	77,993,702	9.3	77,726,298	9.5	267,404	0.3
諸 支 出 金	34,581	0.0	9,769	0.0	24,812	254.0
歳 出 合 計	835,079,471	100.0	819,045,691	100.0	16,033,780	2.0

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



(3) 性質別歳出の状況

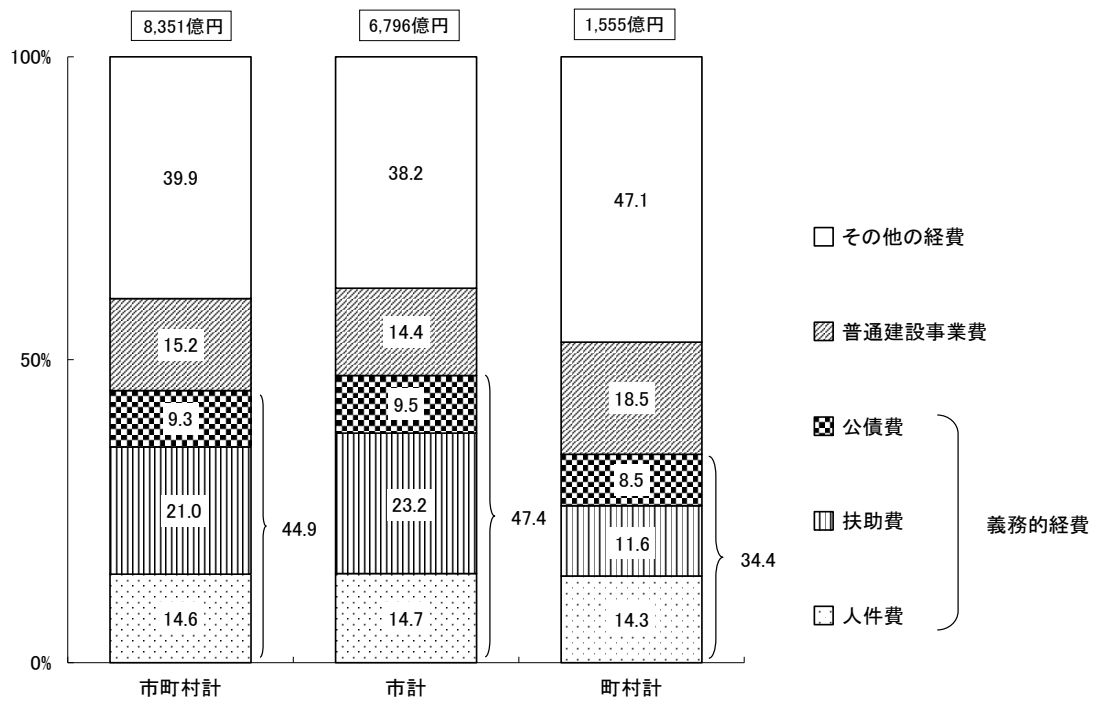
- ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、対前年度比+1.3%（+49億円）となった。
- ・人件費は、退職者数の減等により、対前年度比△1.1%（△14億円）となった。
 - ・扶助費は、幼児教育・保育無償化による給付費の増等により、対前年度比+3.6%（+60億円）となった。
- イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は2年連続の増となり、ピークである平成5年度の53%程度の水準となっている。
- ・普通建設事業費は、補助事業費が△2.8%（△15億円）となった一方、単独事業費が+1.5%（+10億円）となったことなどにより、対前年度比+0.6%（+8億円）となった。
 - ・災害復旧事業費は、令和元年東日本台風による災害復旧事業等のため、+742.1%（+24億円）となった。
- ウ 「その他経費」は、対前年度比+2.5%（+79億円）となった。
- ・物件費は、業務委託の増加等により、対前年度比+3.9%（+46億円）となった。
 - ・補助費等は、プレミアム付商品券事業の実施等により、対前年度比+3.1%（+24億円）となった。
 - ・貸付金は、制度融資預託金の減等により、対前年度比△9.0%（△23億円）となった。

(第9表) 性質別歳出決算額の状況

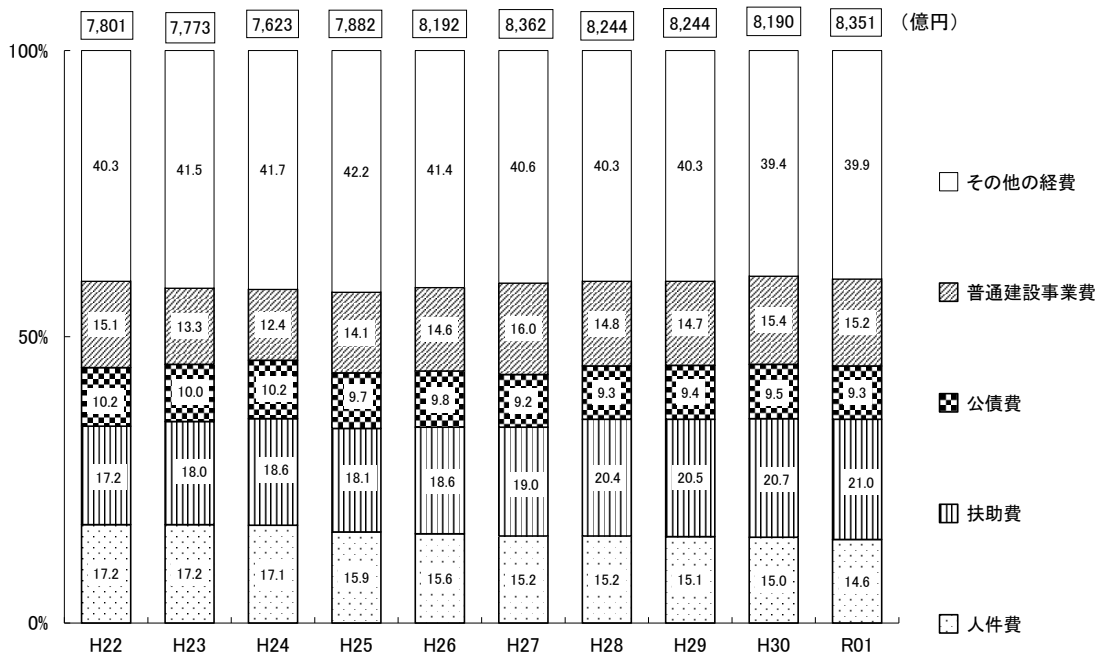
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	375,287,753	44.9	370,391,175	45.2	4,896,578	1.3
人件費	121,828,532	14.6	123,215,190	15.0	△1,386,658	△1.1
扶助費	175,466,420	21.0	169,450,631	20.7	6,015,789	3.6
公債費	77,992,801	9.3	77,725,354	9.5	267,447	0.3
投資的経費	129,282,634	15.5	126,069,271	15.4	3,213,363	2.5
普通建設事業費	126,548,366	15.2	125,744,586	15.4	803,780	0.6
災害復旧事業費	2,734,268	0.3	324,685	0.0	2,409,583	742.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	330,509,084	39.6	322,585,245	39.4	7,923,839	2.5
物件費	121,527,773	14.6	116,929,713	14.3	4,598,060	3.9
維持補修費	8,024,572	1.0	7,162,392	0.9	862,180	12.0
補助費等	81,487,557	9.8	79,071,980	9.7	2,415,577	3.1
積立金	12,872,351	1.5	11,551,344	1.4	1,321,007	11.4
投資・出資金	1,060,226	0.1	1,435,611	0.2	△375,385	△26.1
貸付金	23,442,199	2.8	25,764,800	3.1	△2,322,601	△9.0
繰出金	82,094,406	9.8	80,669,405	9.8	1,425,001	1.8
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	835,079,471	100.0	819,045,691	100.0	16,033,780	2.0

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、扶助費や物件費等の経常経費充当一般財源が増加し、臨時財政対策債や市町村民税（法人税割）等の経常一般財源収入額が減少したため、前年度に比べ1.1ポイント悪化して95.6%となった。経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中25団体であり、前年度と同数である。〈第8図〉

経常収支比率の内訳のうち、人件費及び公債費はそれぞれ経費が減少し、それらに係る経常収支比率が低下・横ばいとなった。しかし、扶助費については、経費も増加しており、その経常収支比率も上昇傾向にある。〈第9図〉

【経常収支比率の近年の推移】

社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。

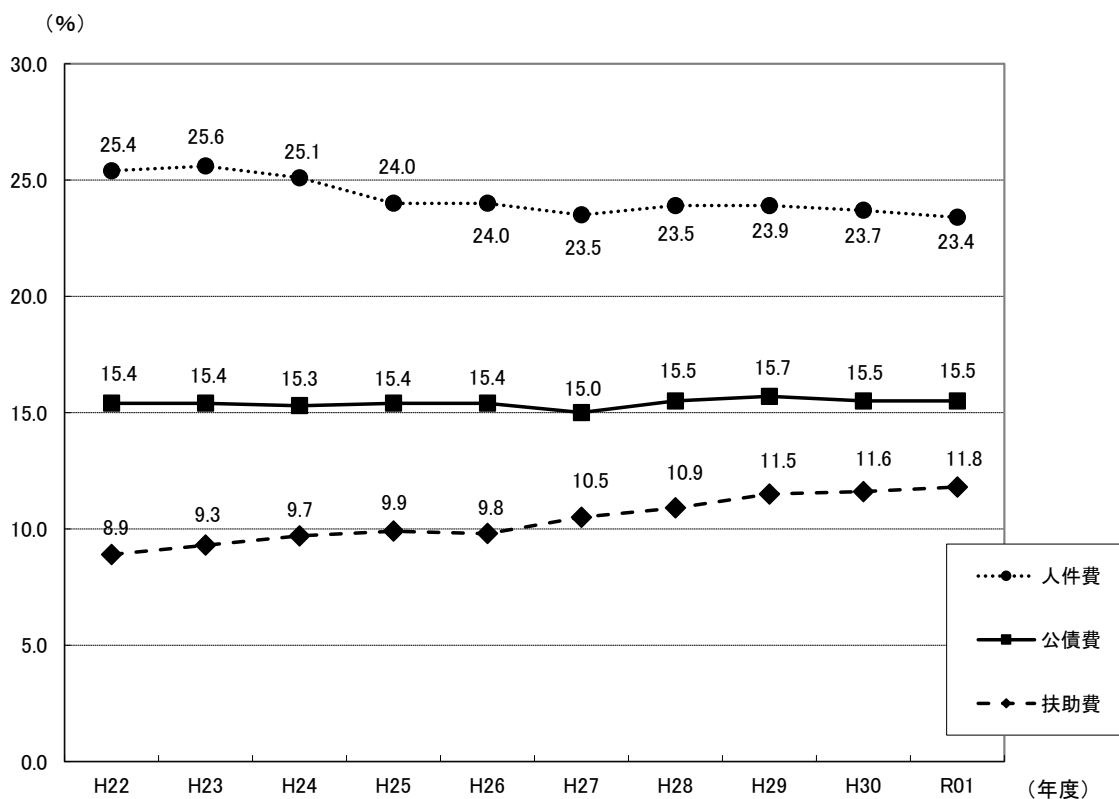
しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にある。

〈第8図〉経常収支比率の推移



<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ~95	95 ~90	90 ~85	85 ~80	80 ~75	75 ~70	70 ~65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成22年度		2	4	13	9	4	1	1	1	6/35	17.1
平成23年度	1	3	5	19	4	1	1	1		9/35	25.7
平成24年度	1	4	7	18	2	1	1	1		12/35	34.3
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4
令和元年度	1	13	11	8	1	1				25/35	71.4

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

令和元年度末における地方債現在高は、対前年度比 $\Delta 0.2\%$ ($\Delta 14$ 億円) となり、7,532億円であった。ただし、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比 $+1.4\%$ ($+57$ 億円) 増加し、4,094億円であった。

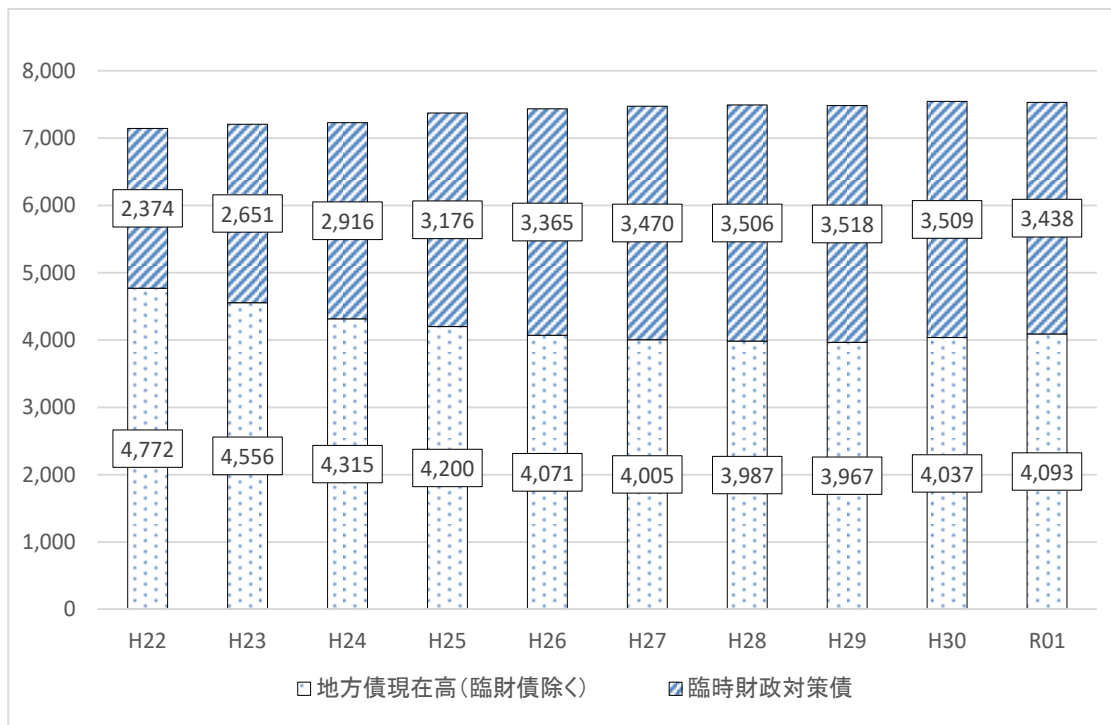
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,308億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比2.6ポイント減の95.6%となっている。

(第11表) 債務の状況

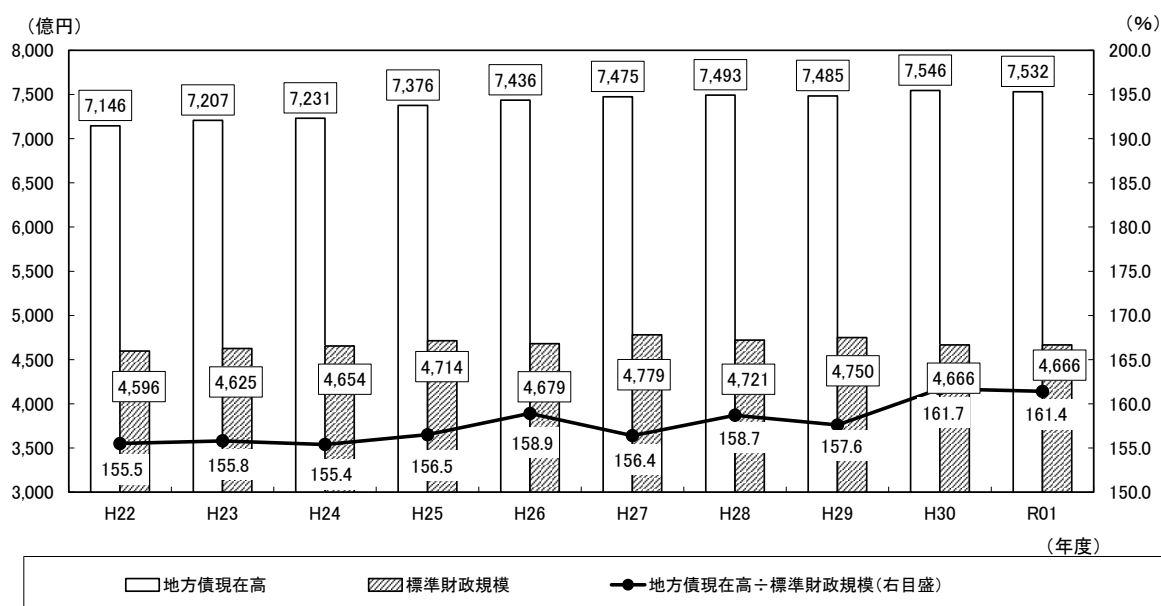
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	(①+②) /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債①	増減率	②	増減率			
平成22年度	714,562,671	1.8	237,363,339	19.3	53,137,455	$\Delta 1.9$	767,700,126	814,324,966	94.3
平成23年度	720,718,689	0.9	265,058,215	11.7	45,622,632	$\Delta 14.1$	766,341,321	811,067,781	94.5
平成24年度	723,097,543	0.3	291,572,919	10.0	39,923,468	$\Delta 12.5$	763,021,011	796,401,988	95.8
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	$\Delta 0.1$	351,850,060	0.3	80,943,315	$\Delta 10.1$	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	$\Delta 0.3$	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2
令和元年度	753,181,576	$\Delta 0.2$	343,791,868	$\Delta 2.0$	77,666,600	$\Delta 5.5$	830,848,176	869,057,762	95.6

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図>地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

令和元年度末における積立金現在高は、対前年度比△8.8% (△109億円) となり、1,914億円であった。これは、財政調整基金の取崩し額が増となったこと等による。

(第12表) 積立金の状況

(単位：千円、%)

年度	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成22年度		87,145,104	12,954,086	58,771,759	158,870,949	12.0
平成23年度		100,147,356	15,072,163	63,312,982	178,532,501	12.4
平成24年度		109,961,115	15,022,517	66,450,944	191,434,576	7.2
平成25年度		116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度		112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	△ 2.8
平成27年度		122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度		123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度		114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	△ 2.2
平成30年度		114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	△ 3.6
令和元年度		108,447,163	11,706,968	71,229,761	191,383,892	△ 8.8

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

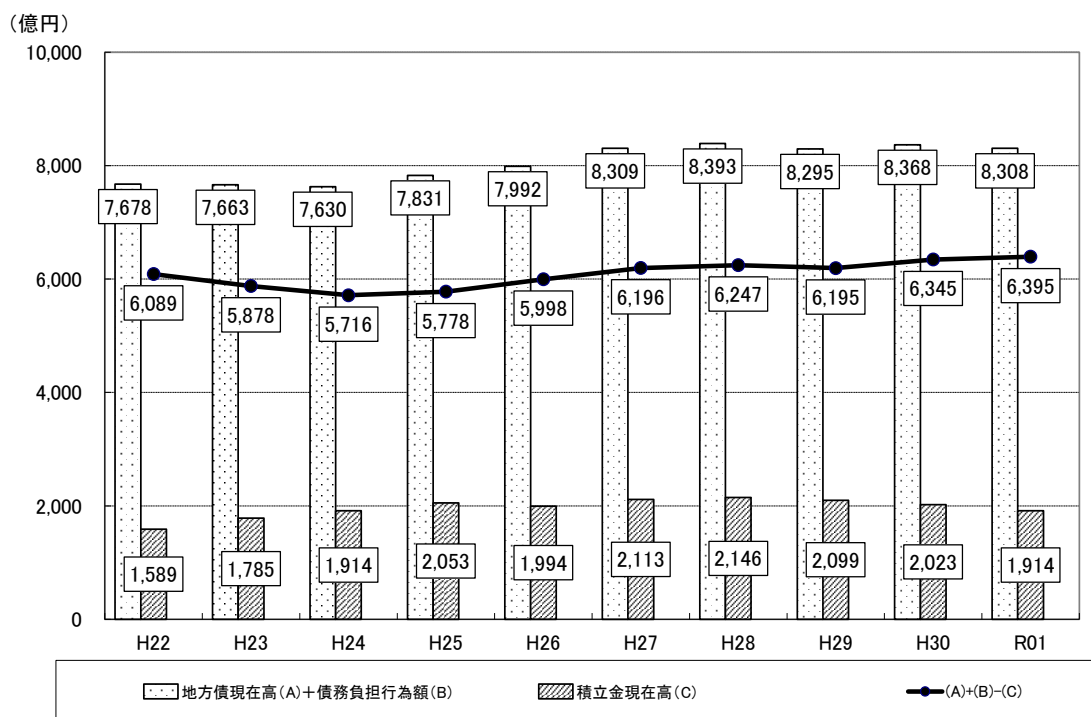
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、6,395億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして137.0%の規模となっており、前年度に比べて1.0ポイント増加した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	753,181,576.0	754,601,029.0	△ 1,419,453.0	△ 0.2
B 債務負担行為額	77,666,600.0	82,188,776.0	△ 4,522,176.0	△ 5.5
C 積立金現在高	191,383,892.0	202,328,181.0	△ 10,944,289.0	△ 5.4
A + B - C	639,464,284.0	634,461,624.0	5,002,660.0	0.8
対標準財政規模 (%)	137.0	136.0		1.0

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は1.2億円で、対前年度比△34.2%（△0.6億円）となった。

- ・主な事業 被災自治体職員派遣事業、放射線測定・汚泥処理委託等
- ・主な歳入 被災自治体派遣職員給与費負担金、その他一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は20億円で、対前年度比+5.2%（+0.9億円）となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
分担金・負担金	31,002	80,658	△ 49,656	△ 61.6	0	0	0	—
国庫支出金	23,086	26,656	△ 3,570	△ 13.4	0	0	0	—
県支出金	5,900	9,280	△ 3,380	△ 36.4	0	0	0	—
財産収入	0	3	△ 3	△ 100.0	0	0	0	—
寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
繰入金	2,735	2,808	△ 73	△ 2.6	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
諸収入	54,026	16,672	37,354	224.1	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	0	1,500	△ 1,500	皆減
一般財源等	37,199	54,109	△ 16,910	△ 31.3	1,967,819	1,868,547	99,272	5.3
うち震災復興特交	1,603	1,531	72	4.7	0	0	0	—
計	153,948	190,186	△ 36,238	△ 19.1	1,967,819	1,870,047	97,772	5.2

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
議会費		0	0	—	0	0	0	—
総務費	31,878	80,160	△ 48,282	△ 60.2	0	0	0	—
民生費	4,317	12,150	△ 7,833	△ 64.5	0	0	0	—
衛生費	43,542	49,500	△ 5,958	△ 12.0	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	2,103	2,138	△ 35	△ 1.6	0	0	0	—
商工費	174	176	△ 2	△ 1.1	0	0	0	—
土木費	11,185	12,612	△ 1,427	△ 11.3	0	0	0	—
消防費	17,013	13,980	3,033	21.7	0	1,944	△ 1,944	皆減
教育費	11,015	12,694	△ 1,679	△ 13.2	0	0	0	—
災害復旧費	2,108	4,023	△ 1,915	△ 47.6	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,967,819	1,868,103	99,716	5.3
計	123,335	187,433	△ 64,098	△ 34.2	1,967,819	1,870,047	97,772	5.2